

基本方針に基づく具体的な行動計画(令和6～9年度)

団体名	(株)札幌ドーム	所管課	スポーツ局スポーツ部企画事業課 (TEL:011-211-3044)
------------	----------	------------	---------------------------------------

基本財産		1,000,000 千円		本市出資額		550,000 千円 (出資割合 55.0%)			
設立年月日		平成 10 年(1998 年)10 月 1 日		出資年月日		平成 10 年(1998 年)9 月 10 日			
沿革	平成 10 年		設立						
代表者		代表取締役社長(常勤) 山川 広行(市以外)							
主な出資者	①	札幌市	55.0%	②	札幌商工会議所	5.0%	③	北海道電力	5.0%
	④	北洋銀行・北海道銀行・北海道瓦斯・北海道新聞社 サッポロビール・西武リアルティソリューションズ						各 3.0%	

団体の今後の在り方

設立・出資目的	(設立目的) 札幌ドームの施設規模や事業内容から、市直営や既存の公益法人等による運営が困難であったことから、民間のノウハウを活用し、収益性を確保した安定経営が可能となるよう、同施設の管理・運営を担う新会社を設立したもの。				
	(出資目的) 公の施設である札幌ドームの管理運営を行うに当たっては、民間のノウハウを最大限活用した効率的な経営が求められる一方で、札幌市の方針及び施策を深く理解したうえで、公平性・公益性を担保した管理・運営を行う必要があることから、市が出資しているもの。				
事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれ ある・・・○ ない・・・× (市補助等がない場合・・・／)	貸館事業(イベント誘致や開催サポート等)	○	○	○	○
	商業事業(イベント開催時などの飲食店舗管理)	○	／	×	○
	観光事業(展望台の管理・運営)	×	×	○	○
	市民利用事業(トレーニング室の開放等)	×	／	○	○

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 札幌ドームは、平成 13 年に公の施設では他に類を見ない大規模な全天候型多目的施設として開業して以降、ワールドカップサッカー、冬季アジア大会、ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 などの国際大会の会場になってきたほか、プロスポーツ、コンサート、展示会など様々な大規模イベントが開催されており、札幌市のスポーツの普及振興、市民文化の向上並びに地域経済の活性化の拠点として大きな役割を果たしてきた。 以上のとおり、市政にとって重要な施設である札幌ドームの管理運営を担う当該団体は、施設の安定運営と市の施策との連動が強く求められることから、当面の間(少なくとも現指定管理期間中)は出資を継続することで、市が経営に関与する必要があるものと考えられる。 一方で、北海道日本ハムファイターズの本拠地移転等に伴う経営環境の変化により、令和5年度は同団体の過去最大となる約 6.5 億円の赤字となるなど、経営の改善が課題となっている。 また、札幌ドーム周辺地域スポーツ交流拠点の形成に向けた民間事業者からの提案において、札幌ドーム敷地内にアリーナを建設し、札幌ドームも含めて一体的に運営することが提案されたところである。 よって、次期指定管理更新(2028年度～)に向けては、当該団体以外の民間事業者が札幌ドームを運営する可能性も含めて、将来的な札幌ドームの管理運営方法及び当該団体の在り方について幅広く検討していく。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 北海道日本ハムファイターズの本拠地移転(令和5年～)や昨今の物価高騰等により、厳しい経営環境にあるが、新たなイベント誘致・開催による貸館収入の増収や、ネーミングライツ等の新たな広告料収入の確保、利用者サービスを低下させない範囲での経費削減など収支改善に向けた取組を進め、黒字化を目指すこととしている。 また、次期指定管理者更新(2028年度～)に向けては、民間ノウハウ・活力を最大限に活かすことも含めた運営体制の抜本的な見直しに加えて、行政的な支援の在り方についても検討し、将来にわたって安定的な経営が可能な仕組みを検討する必要がある。
--	--

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

出資比率 (本市出資額/基本財産)	55.0%(550,000 千円/100,000 千円)
現在の出資比率にして いる理由 (該当を■で塗りつぶす(複数回答可能)) 【株式会社】	■ 他の出資者の状況に関わらず、団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求めるなど、団体の経営権を取得するために、1/2 以上の出資比率が必要であるため(団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求める必要性については下記備考欄に記載)。 ■ 市長・副市長・教育長・公営企業管理者が役員に就任する必要があり、兼業禁止の観点で 1/2 以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。 □ 団体が、民間の代替性が低い公共サービスの提供を担う、または、市の施策との関係性が極めて高い事業を行うことから、持続的な運営を担保させるために、1/4 の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。

	☐ 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。 ☐ 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況や株の譲渡の可能性から、現在保有している株式を売却することが困難であるため(具体的状況について下記備考欄に記載)。 ☐ その他(下記備考欄に記載)
備考欄 (上記選択についての補足を記載ください)	当該団体が指定管理を行っている札幌ドームは、スポーツ振興や文化振興の促進、及び道内外からの誘客等による市内経済の活性化に寄与するものであり、まちづくりの拠点として市政にとって非常に重要な役割を担う公の施設である。 この重要な公の施設の管理運営を担う当該団体は、本市と密接に連携しながら、施設の安定的な運営及び札幌ドームの新たな魅力や利活用の可能性の創出・発信に取り組むことが求められる。 よって、当該団体に対して、札幌市が継続的かつ積極的な関与・支援を行っていく必要があることから、現状の出資比率の維持が必要と考える。 また、役員に就任する必要性については、当該団体の筆頭株主としての経営責任を果たすとともに、公の施設としての適切な管理運営や当該団体の経営安定化を図り、札幌市との密接な連携を維持するためである。
今後の取組の方向性について	■現在の出資比率を維持する必要がある、 ☐計画期間内に出資比率の引き下げを行う。 ☐計画期間内に出資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。

取組計画		出資の継続					
内容		上記記載のとおり、当該団体に対して、引き続き市が積極的な関与・支援を行っていく必要があることから、事業計画や経営への関与が可能な最低限の出資比率を維持する。					
指標①	市出資金(出資比率)			(補足説明等)			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		550,000 千円 (出資比率 55.0%)		550,000 千円 (出資比率 55.0%)	550,000 千円 (出資比率 55.0%)	550,000 千円 (出資比率 55.0%)	550,000 千円 (出資比率 55.0%)

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位：人)

常勤 役員	現職	OB	常勤 管理職	現職	OB	(参考) プロパー
	0	1		0	0	14
非常勤 役員	1		常勤 一般職	0	0	39

常勤管理職(現職)の状況

--

取組計画	役員(非常勤)就任の継続						
内容	当該団体の筆頭株主としての経営責任を果たすとともに、公の施設としての適切な管理運営や当該団体の経営安定化を図り、札幌市との密接な連携を維持するためには、現状の必要最小限の人的関与を継続する必要があることから、当面、市職員の役員(非常勤)1名の就任を継続する。						
指標①	役員(非常勤)就任数			(補足説明等)			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		1		1	1	1	1

3 団体の活用(専門性等の発揮による市施策との連携等)

取組計画	プロスポーツイベントの継続開催						
内容	当該団体は、札幌ドームが開業した平成13年から施設の管理運営業務を担っており、サッカーワールドカップ、ラグビーワールドカップ2019や、東京2020大会(サッカー競技)など、大規模スポーツ大会の成功に貢献してきた実績があり、それらで培ってきた運営ノウハウや関係者との人脈を有している。 今後も、これらのノウハウ等を適切な施設管理や主催者支援に活用することで、北海道コンサドーレ札幌の本拠地として、ホームゲームの開催や集客促進に連携して取り組むほか、ラグビーのプロリーグや日本代表戦を開催するなど、プロスポーツイベントを継続的に開催し、その円滑な運営に寄与する。 ※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載 プロスポーツイベントを継続的に開催することは、市民に対する「みるスポーツ」の推進につながり、スポーツの普及振興の拠点という札幌ドームの設置目的にも寄与することから、当該団体の設立目的に沿った取組である。						
指標①	プロスポーツの開催数			札幌ドームが会場となるプロスポーツイベントの開催日数			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		25		25	25	25	25

取組計画	大規模イベントの継続・新規開催						
内容	道内外から人を呼び込む「集客交流拠点」として、また市民・地域の「交流・活動拠点」として、札幌ドームの賑わいを創出していくためには、大規模イベントの誘致・開催を促進することが重要。 既存の「ふわふわアドベンチャー」「6時間リレーマラソン」「サッポロ モノ ヴィレッジ」「大ほっかいどう祭」といった市民参加型の大規模イベントを継続開催するとともに、札幌ドームの新たな活用の可能性を広げ、さらなる誘客を図るため、新規の大規模誘客イベントを積極的に誘致・開催し、地域経済の活性化に寄与することを目指す。 ※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載 大規模イベントの開催を促進することで、市民文化の向上、地域経済の活性化という札幌ドームの設立目的に寄与するとともに、日常的な賑わいを創出し市民に親しまれる施設となることが期待できることから、当該団体の設立目的に沿った取組である。						
指標①	大規模イベントの開催数			延べ1万人以上の集客が見込める集客交流イベントの件数。			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		9		10	10	10	10

4 更なる経営の安定化							
取組計画	収支改善に向けたイベント開催日数の増						
内容	北海道日本ハムファイターズが本拠地を移転したことに伴い、年間約60試合のプロ野球開催が無くなり、広告料収入も大幅に減少したことに加えて、物価高騰なども要因となり、令和5年度決算では約6.5億円の赤字となった。 今後の収支改善に向けては、収益性の高い新規イベントの誘致・定着化により、貸館収入を増加させることに加えて、新規広告販売の促進にもつなげることを目指す。 また、各イベントにおける集客増や飲食・物販等の販売促進により付帯収入の増加につなげることを目指し、主催者や市、関係団体と連携した情報発信や集客企画等の取組を推進し、経営安定化を図っていく。						
指標①	イベント開催日数			札幌ドームで開催される年間イベント日数合計			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		98		123	123	123	123
指標②	アリーナ稼働率			場面転換、設営撤去などを含めた、札幌ドームアリーナの年間稼働率			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		62.6%		68.5%	68.5%	68.5%	68.5%

5 団体統制

取組計画	内部統制システム構築に関する基本方針に基づく活動の実施					
内容	(現状の団体統制上の課題) 当該団体では、平成18年に「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、これに基づいて公正に事業を推進しているが、今後も経営環境の変化や各種法令等の改正に伴う組織や社内規則等の改編、自然災害の発生や感染症流行など、日々変化する様々なリスクを適時顕在化し対応していく必要がある。 (課題を踏まえた取組内容) 今後も監査法人による会計監査及び税理士による税務監査の実施、社員向けのコンプライアンス研修の実施を継続するとともに、リスクマネジメント委員会及びコンプライアンス委員会において、対処すべきリスクの顕在化とその具体的対応を「活動計画」として毎年策定し実行することで、様々な不測の事態にも的確に対応していく。					
指標①	内部監査の実施回数		年度計画に基づく定期監査の実施回数			
	現状値	5年度 1回	目標値	6年度 1回	7年度 1回	8年度 1回
				9年度 1回		

6 札幌市の施策との連動

取組計画	アマチュア・市民利用の拡充					
内容	今後の札幌ドームについては、公の施設として市民のスポーツ振興や地域活動の拠点として多くの市民に活用してもらうことで、札幌市スポーツ推進計画で掲げる、スポーツ実施率の向上や健康寿命の増進につなげることを目指している。 具体的には、「アマチュア大会の聖地」として、子どもや若い世代を中心に、アマチュア選手の目標の場所となるよう、アマチュア大会の開催促進に向けた主催者等との連携・支援に取り組む。 また、これまでに実施してきた「運動教室」、「ナイトラン」などの自主事業を拡充することや、地域住民の身近な活動の場として活用していただけるよう、地元町内会等と連携するなど、幅広い層の市民が直接札幌ドームを使用する機会の拡大に向けて取り組む。					
指標①	アマチュア大会の開催数		札幌ドームで開催されるアマチュア大会の開催日数			
	現状値	5年度 20	目標値	6年度 20	7年度 24	8年度 24
				9年度 24		
指標②	市民利用事業等の利用人数		札幌ドームのトレーニングルームや屋外サッカー練習場など市民利用施設の年間利用者数			
	現状値	5年度 42,067人	目標値	6年度 45,000人	7年度 45,000人	8年度 45,000人
				9年度 45,000人		

取組計画	環境目標の達成に向けた取組						
内容	当該団体は、2016年を基準年、2030年を最終年とした環境目標「ECOMOTION2030」を2022年3月に策定し、数値目標を①CO2排出量を2016年度より60%削減、②一般ごみを2016年度より40%削減と定めている。 目標達成に向けては、SDGs推進会議を中心にマネジメント体制を構築し、脱炭素社会・循環型社会に向けた取組を継続する。						
指標①	環境目標環境目標達成に向けた環境マネジメントの運用			(補足説明等)			
	現状値	5年度 運用継続	目標値	6年度 運用継続	7年度 運用継続	8年度 運用継続	9年度 運用継続